

2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社 I-ne 上場取引所 東
 コード番号 4933 URL https://i-ne.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 佐藤 洋志 (TEL) 06-6443-0881
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	16,199	13.1	1,906	20.1	2,056	31.6	1,150	26.8
2021年12月期第2四半期	14,322	36.1	1,588	282.7	1,562	322.9	906	260.6

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 1,185百万円(30.7%) 2021年12月期第2四半期 906百万円(313.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	131.57	127.19
2021年12月期第2四半期	104.58	100.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	14,676	9,600	65.4
2021年12月期	14,060	8,415	59.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 9,600百万円 2021年12月期 8,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	18.0	3,000	28.4	3,150	35.2	1,820	46.2	208.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	8,741,020株	2021年12月期	8,741,020株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	65株	2021年12月期	35株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	8,740,972株	2021年12月期 2 Q	8,671,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数の減少や行動制限の緩和に伴い、緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方、ウクライナ情勢の長期化や中国の経済活動抑制等の影響による、急激な円安進行、燃料や原材料の価格高騰等、依然として先行き不透明な状況が続きましました。

このような状況の中で、当社グループは「ビューティーテックカンパニー」として、「スピード」「デジタルマーケティング」「クリエイティブ」を強みとして、独自の商品・ブランド開発モデルによって、積極的な新商品開発、マーケティング、市場開拓、海外展開及び事業提携を進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(a) 国内事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品の日本国内の卸売事業者を通じた小売店及び量販店運営事業者への卸売販売、インターネットを活用した日本国内の一般消費者への直接販売であります。

国内事業では、持続的な成長に向けて、当社が強みを持つヘアケア、スキンケア、美容家電分野の継続的な投資実行及び新たなトレンド発掘に注力しました。

BOTANISTブランドにおいては、2022年4月より「植物は、イメージじゃない。機能する。」をコンセプトに初の全国TVCMを放映し、さらなるブランド認知の拡大、好意度の醸成につなげました。また、植物と共存する微生物の活動で発生する電力を利用した、植物発電体感スポット「CHARGING SPOT BOTANIST」を表参道に期間限定オープン。2022年6月には持続可能で環境に配慮された天然オイルや、アップサイクル（捨てられるはずだった廃棄物や不用品を新しい製品にアップグレードすること）原料を配合した「ボタニカルリフレッシュシリーズ」を発売する等、環境に配慮した取組みを引続き行っています。

SALONIAブランドにおいては、2022年3月より全国の家電量販店を中心に展開を開始した、ネイビーカラーのヘアアイロン及びヘアドライヤーが好調に推移し、売上高の伸長に大きく寄与しました。また、洗顔ブラシや美顔器等の高価格帯アイテムも引続き好調に推移し、売上高の伸長に寄与しました。

その他ブランドとして、クレイビューティーブランドDROASは、2022年5月にDROAS史上初となる夏限定のボディケアシリーズを発売し、売上高の伸長に寄与しました。また、ナイトケアビューティブランド「YOLU」は、2022年4月に発売した新ライン「リラックスナイトトリペアシリーズ」が好調に推移し、売上高の伸長に大きく寄与しました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,824百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は2,823百万円（前年同期比24.2%増）となりました。

(b) 海外事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品のインターネットを活用した海外の一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット販売事業者、販売代理事業者、美容専門店への卸売販売であります。

当社においては、中国向けではアリババグループの越境ECであるTmall Globalを通じた一般消費者への販売、香港、台湾向けでは同国内に多数の店舗が展開されている化粧品・コスメショップ・小売店での販売に継続的に取り組みました。また、艾恩伊（上海）化粧品有限公司にて、引続き中国の大手ドラッグストアグループのWatsonsにて、BOTANISTブランドの継続的な販売拡大や、アリババグループの運営するECサイトTmall.comへのBOTANISTブランド及びSALONIAブランド販売拡大に継続的に取り組みました。

しかしながら、中国においては経済活動抑制による店舗閉鎖やECの物流停止、戦略的な代理店変更の影響等を大きく受けました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は374百万円（前年同期比35.7%減）、営業損失は352百万円（前年同四半期は営業損失81百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(A) 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、12,103百万円となり、前連結会計年度末よりも1,176百万円減少いたしました。その主な内訳は、現金及び預金が1,745百万円、売掛金が77百万円、それぞれ減少し、商品が500百万円、原材料及び貯蔵品が92百万円、前渡金の増加によりその他の流動資産が54百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(B) 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、2,573百万円となり、前連結会計年度末よりも1,792百万円増加いたしました。その主な内訳は、商標権が1,800百万円増加したことによるものです。

(C) 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、4,991百万円となり、前連結会計年度末よりも、448百万円減少いたしました。その主な内訳は、買掛金が566百万円、その他の流動負債が259百万円、それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が283百万円、未払金が595百万円、未払法人税等が171百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(D) 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、83百万円となり、前連結会計年度末よりも、120百万円減少いたしました。その主な内訳は、長期借入金が102百万円減少したことによるものです。

(E) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、9,600百万円となり、前連結会計年度末よりも、1,185百万円増加いたしました。その主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,150百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期におきましては、当社ミッション「Chain of Happiness～商品を通じて、世界中を幸せにする～」の実現のために成長を最重視するスタンスに変更はありません。2022年12月期通期の連結業績予想につきまして、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき修正いたしました。詳細につきましては2022年8月10日に公表いたしました「2022年12月期第2四半期連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,803	5,058
売掛金	3,525	3,447
商品	2,346	2,846
原材料及び貯蔵品	63	155
その他	543	597
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	13,280	12,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160	160
減価償却累計額	△70	△84
建物及び構築物（純額）	89	75
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△5	△6
機械装置及び運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	218	237
減価償却累計額	△157	△183
工具、器具及び備品（純額）	61	54
リース資産	36	36
減価償却累計額	△35	△36
リース資産（純額）	1	0
有形固定資産合計	157	134
無形固定資産		
商標権	—	1,800
その他	62	50
無形固定資産合計	62	1,850
投資その他の資産		
繰延税金資産	408	301
その他	152	286
投資その他の資産合計	560	588
固定資産合計	780	2,573
資産合計	14,060	14,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	889	1,455
電子記録債務	90	45
短期借入金	—	156
1年内返済予定の長期借入金	667	384
未払金	2,010	1,414
未払法人税等	1,054	883
賞与引当金	144	50
返品調整引当金	255	—
ポイント引当金	5	—
資産除去債務	—	18
その他	322	582
流動負債合計	5,440	4,991
固定負債		
長期借入金	186	83
資産除去債務	18	—
固定負債合計	204	83
負債合計	5,645	5,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,291	3,291
資本剰余金	2,851	2,851
利益剰余金	2,253	3,403
自己株式	△0	△0
株主資本合計	8,396	9,546
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	59
為替換算調整勘定	18	△5
その他の包括利益累計額合計	18	53
純資産合計	8,415	9,600
負債純資産合計	14,060	14,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	14,322	16,199
売上原価	6,640	7,915
売上総利益	7,682	8,283
返品調整引当金戻入額	258	—
返品調整引当金繰入額	309	—
差引売上総利益	7,630	8,283
販売費及び一般管理費	6,042	6,376
営業利益	1,588	1,906
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
受取補償金	0	1
固定資産売却益	—	98
為替差益	—	37
その他	0	19
営業外収益合計	1	157
営業外費用		
支払利息	9	4
支払手数料	4	3
賃貸費用	10	—
その他	1	0
営業外費用合計	26	7
経常利益	1,562	2,056
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,561	2,055
法人税、住民税及び事業税	704	825
法人税等調整額	△22	80
法人税等合計	681	905
四半期純利益	880	1,150
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	906	1,150

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	880	1,150
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	59
為替換算調整勘定	26	△24
その他の包括利益合計	26	35
四半期包括利益	906	1,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	933	1,185
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

リベート等顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から当該対価を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は317百万円減少し、販売費及び一般管理費は317百万円減少しましたが、損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「返品調整引当金」及び「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より、それぞれ返金負債及び契約負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。